

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

Table with 10 columns: 事業コード, 10, 事業名, 財務会計活用型支援強化事業, 戦略コード, 1, 戦略名, 育て・挑戦を支える商工会, 担当部名, 事業振興部, 担当課名, 経営支援課, 担当課長名, 佐藤大輔, 施策コード, 5, 施策名, 記帳継続指導の財務会計活用型への変革

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

これまでの記帳指導は、事業者の基礎的な日々の記帳から、決算・申告までを支援する税務指導を中心に行ってきた。しかし、事業者を取り巻く環境が大きく変化している中、その経営課題に対し、解決策を見出し提案していくきめ細やかな個社支援が求められている。

2. 事業のねらい

商工会が日々の記帳から把握している計数等により事業者の経営状態を読み取り、経営計画の策定を支援するほか、計画の進捗状況を把握し、実行を支援する経営指導と一体となった「財務会計活用型」の新たな記帳指導を推進する。

3. これまでの評価結果

Table with 10 columns: 過年度, H29, -, H30, B, R1, B, R2, B

財務会計活用型の記帳指導へと職員の意識改革を促すとともに、資格取得を推進したことによりスキルアップが図られ、事業者への診断レポートによる適時的確な提案につながった。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

商工会財務戦略アドバイザー検定の認定取得者を拡充するため、オンラインによる資格対策講習の実施や試験会場の増設など環境整備に取り組む。また、新たな記帳指導方針と現状とのすり合わせ等を行い、記帳継続指導マニュアルの改訂に反映させる。

【取組評価】

Table with 7 columns: 取組コード, 取組, 実績, 必要性, 有効性, 効率性, 総合評価. Rows include 18 (新記帳指導方針の策定・実施), 19 (職員の資格取得の推進), 20 (財務会計活用型支援の実行に向けた具体的な取組), 21 (財務データを活用した経営改善提案の実施)

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

Table with 17 columns: 取組コード, 19, 取組コード, 21, 取組コード, 指標名, 職員の資格取得の推進, 指標名, 財務データを活用した経営改善提案の実施, 指標名, 年度, H29, H30, R1, R2, R3, 年度, H29, H30, R1, R2, R3, 年度, H29, H30, R1, R2, R3

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈評価の理由〉

新たな記帳指導方針に基づく「簡易診断レポート」を有効活用した財務会計活用型の経営支援は、事業者の複雑な経営課題に迅速かつきめ細やかに対応するためにも必要性は高い。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) b

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

目標達成には至らなかったが、「簡易診断レポート」による財務会計活用型の記帳継続指導が実践されている。また、商工会財務戦略アドバイザー検定についても5年間で31名の認定者を輩出したが、目標達成には至らなかった。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) b

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

全県統一フォーマットにより職員の指導レベルが標準化され、時間的コストの削減に寄与している。商工会財務戦略アドバイザー検定については、研修や試験にてコストが発生しており、業務量もそれなりにあることから、今後の対応を精査していかなければならない。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 B

財務会計活用型の記帳指導へと職員の意識改革を促すとともに、資格取得を推進したことによりスキルアップが図られ、経営課題の解決策を見出し提案していくきめ細やかな個社支援が実践されている。

3. 課題

記帳継続指導を財務会計型に変革していくためには、簡易診断レポートをより良いものに昇華させていく必要がある。そのためにも、次期システムの導入を円滑に進めていくことが重要である。

4. 今後の対応方針(改善点)

令和5年4月の新記帳システム導入に向け、リスク回避や経営課題の早期発見につながるモニタリングレポートの研究を進めるとともに、新たな業務フローを示したガイドラインの検討を行う。